

巻頭言

東京オリンピック・パラリンピック競技大会と防犯カメラと私

公益社団法人 日本防犯設備協会 常任理事
綜合警備保障株式会社 執行役員

齋藤 渉



2022年6月に常任理事を拝命いたしましたALSOKの齋藤です。今回が初の寄稿になりますので、自己紹介を兼ね、少し前の出来事ですが今回書かないとタイミングを逸しそうでもあり、掲題=現職の前に私が携わっていた「東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」(以下、組織委員会)の仕事について、書きたいと思います。

私は、2018年7月～(大会後の片付けを終えた)2022年3月までの4年弱、組織委員会に在籍しておりました。担当は警備…ではなくて、テクノロジーで、通信・無線を所掌していました。公開可能な詳細情報は、2022年8月発行「電子情報通信学会誌2022年8月別冊～特集東京2020のテクノロジーとイノベーション～」に残しています(共著も含めると私も5つ寄稿)。和文論文は学会会員だけに開示されているのですが、英語訳は全論文が、インターネット上に公開されています(以下のURL)。

https://www.ieice.org/eng_r/special_issue/index.html
ご興味あれば、PDFで落とし翻訳ソフトで和訳して読んでみて下さい。ちなみに、締切りが先だったので和文をまず書き、その後Google翻訳をかけ、それを基に英文チェックしました。1～2年前ですが、既に便利な世の中になっていました。

通信というと、「防犯」には関係ないのでは、と思われるかもしれませんのが、さにあらず。直接的な話で言うと、会場の各所の防犯カメラをつなぐLAN、それを大会全体の統括セキュリティセンター(GSCCと呼んでいました)に引き込むWANの設計・構築は、私のチームが担当した仕事の1つでした(CCTVネットワークと呼んでいました)。「合計8,000台程のカメラから流れる高精細映像をIPマルチキャストで飛ばし、各会場のセンターに集約、選択した画像をGSCCに送る」というシステムで、私の出向元だった某通信キャリアと当会に理事を出されている某メーカーの方々とで、数年に渡り準備しました。ちなみに、

先の論文集の「2章 通信・無線・放送」の4節(2-4)にて、パートナーの方と協力し達成した成功事例として、紹介しています。

これ以外にも、会場等で使う周波数帯の割付け、電波利用の免許申請(代行)なども組織委員会が実施。業務用無線の払出しとグループ(フリートマップ)の作成・管理も含め、私の責任範囲でした。結局、大半無観客になってしまいましたが、5Gを含めた公衆無線環境の整備も、携帯キャリア各社と一緒に進めていました(同誌の2-12～2-15にて言及)。これらも、警備を担当する皆さんのが協働する際に必須となる機能であり、間接的にオリパラの「防犯」機能の一端を担えたのではないか、と思っています。

さてここで監視カメラに話を戻し、私の(当時の)本業に非常に役立った例を1つ紹介します。オリンピックからパラリンピックへの移行期に、Wi-Fiアクセスポイントのケーブル切断が発生。ケーブルを張り直すだけなので復旧は難しくないのですが、とある会場の貴賓席用のWi-Fiで、ひと気のない時間帯(深夜だったと記憶)に、アクリ=本人認証カードを所持していないと入れない場所で起きた「事件」。復旧はさせたが、原因わからないと根本対策にならないばかりか、政治的意図に基づく犯行では…との心配も頭をよぎりました。

で、まずはGSCCに相談。警備は、通信機器アラームの時間を基に付近の映像を確認し、半日後には、「犯行」そのものの画像はないものの、その時間そこにいた「人物」を特定し、ヒヤリングを実施。結果、「オリンピック関係の撤去作業中に、何かを切断したが、報告しなかった」だけだ、と判明しました。日本人的には理解できぬところもありますが、経緯・原因が分り安堵したのを覚えています。

以上、自己紹介を兼ねた、オリパラの「防犯」にも関わり助けてもいただいた、という小話でした。(終)